

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.52 2017年1月26日(木)

東京: 支援制度拡充予算案 知事記者発表 各県で世論づくりをすすめてよう!

2016年1月26日 朝刊

(第3種郵便物認可)

新聞定価 紙夕刊月始め本体価格3,095円(税込)3,343円(税込)1部売(税込)110円夕刊50円

東京

産

保育関連増額・私立高生に奨学金

「思い切って」「子育て支援



東京都予算案

東京都の小池百合子知事が就任後、初めて編成した都予算案は、保育関連費の大幅な増額と奨学金制度の拡充が目玉となった。スローガンとする「都民ファースト」を、まずは子育て世代に向けてアピールした格好だが、実効性には課題も見える。

(木原育子、唐沢裕亮、柏崎智子) ●面参照

「必要な政策には思い切った思い切った。大きな志は一つ一つの小さな志の積み重ねだ。」

小池知事は二十五日の記者会見で強調した。知事選の公約だった待機児童ゼロを実現するため、保育関連の新規事業がめじろ押し。前年度より四割増で、過去最大の予算額。

保育施策を担当する福祉保健局の幹部は「知事は本気で」と驚いたように話した。保育所に貸した土地の固定資産税を免除、保育士の賃金改善。税収が減ったことで全体ではマイナス予算となるなかでの大盤振る舞いだ。「強力なリーダーシップが、税制という「聖域」を打ち破った」

年収で恩恵には差

「保育所に貸している間は、不動産を売却できない。相続を心配して」の足を踏む人が多い。保育所に貸している間は相続税の支払いを猶予する制度を国へ要望したい」と話す。

保育士給与アップ策は、二〇一五年度に新設した補助金制度の拡充だ。保育所の規模に応じて支給され、職員への分配の仕方は各施設に任す。豊島区の認可保育所で働く保育士佐々木良行さん(38)は「一本当に一人一人の給料が増えるものになるか見極めたい」と話す。

固定資産税の免除について、昨年四月時点で、待機児童数が全国一多かった世田谷区の保坂展人区長は「アパートにするか、保育所に貸すか、と迷う不動産所有者へのアピール材料になる」と歓迎した。一方で、保育所を増やすにはもつと必要とあると言

小池知事は「経済状況で教育機会に差があってはならない」と話してきた。保育と並ぶもう一つの肝いり施策が、私立高校生への支援拡充だ。

年収七百六十万円未満の世帯は、都内私立高の平均授業料の全額を公費でまかなうことにした。ただ、恩恵は年収によって違いがある。

年収五百九十万円〜七百六十万円未満の世帯は、最大で二十一万五千円助成が増えたが、年収二百五十万円未満の世帯の増加分は

「七百六十万円未満が上

「就任した上田良一氏(みぎ)が「インターネットでの福維

「限」の小池知事の案は、都内の四人世帯の平均年収が六百六十万円であることを参考にしたというが、「平均」から外れた世帯には新たな不公平感が生まれかねない。

同様の制度は、ほかの自治体にもあるが、埼玉県は年収五百万円未満、神奈川県は年収二百五十万円未満を対象にしている。埼玉県は、授業料だけでなく、施設費や教材費などの納付金についても年額二十万円を上限に補助する。「低所得者対策」(担当者)として

「より低所得世帯への支援を行き届かせるべきだ。年収区分で、それぞれ助成額を十万円引き上げる方が公平ではないか」と指摘した。

2017年1月26日 東京新聞 朝刊

私学助成署名推進ニュース 49~51号でお知らせした、東京都2017年度予算案における「私立高校生への支援」。

年収760万円未満世帯まで、国の就学支援金と私立高校都平均授業料との差額を、都独自予算で補助することにより、「授業料を無償」にする制度の予算です。51号に掲載したように、東京父母懇は、「授業料無償であって、学費無償ではない。その報道は正確に(大意)」の要請文をマスコミに送付しました。

知事査定を終えた1月25日、小池都知事は2017年度予算案についての記者会見をもちました。それを報じた東京新聞1月26日朝刊には、上記要請に応じて埼玉の制度(=年収500万円未満まで「学費無償」)の比較とともに、東京父母懇の談話も掲載されました。

東京の制度改善は、2017年度国の「就学支援金制度見直し議論」に一石を投じると予測されますが、各県においても世論を喚起する動きをすすめてみましょう。

東京父母懇の主張